

京都市消費生活基本計画（第2次計画）

平成25年度推進状況（抜粋）

基本方針3 消費者の自立支援

基本方針4 京都から始める未来へつなぐ消費生活

京都市消費生活総合センター

基本方針３ 消費者の自立支援

●施策目標５ 消費者力の向上

★施策の方向（８）消費者の生活力向上のための学習機会の提供

推進施策１７ 児童、生徒等への消費者教育の推進

事業名	事業概要	２５年度の取組状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
くらしの達人事業 （消費者標語の募集）	家庭や学校等で自ら考え行動する消費者となるための機会づくりとして、消費生活に関する様々なテーマを設定し、市内に在住又は通学している小・中学生から消費者標語を募集し、優秀作品を表彰。優秀作品については、作品集を作成するほか、当センターが発行する情報誌等に掲載	○テーマ ①「わが家の買物ルール」 ②「環境にやさしい暮らし」 ③「わたしのインターネットの使い方」 ○応募状況 小学生 応募者数 665名 作品数1,215点 中学生 応募者数1,211名 作品数2,032点 ※入選作品は小学生31点・中学生32点。 2月27日に表彰式を開催した。	継続		文化市民局 消費生活総合セン ター
中学生向け消費者教育 冊子の発行・新入生へ の配布	新中学1年生用として、平成18年度から配布している中学生向け消費者教育冊子「あなたはだいじょうぶ！？」を改訂・編集し、市内の各中学校へ配布。授業で活用してもらうことにより、消費者教育を充実	平成26年度新入生分として17,000部を作成した。 例年3月下旬に配布しているが、平成25年8月に教員を対象に利用実態についてのアンケート調査を実施した結果、4月以降の配布が良いという意見が多数あったため、配布時期を見直し、平成26年4月16日以降に順次発送した。	充実		文化市民局 消費生活総合セン ター
計量の図画作文展	適正計量の大切さを訴える図画、作文を市内小中学生から募集し、優秀作品を表彰するとともに、一般市民に展覧	○第46回計量の図画・作文展 開催日 11月2日・3日 展示作品数 441点（平成24年度 460点） 応募総数 9,094点（平成24年度 10,403点） 応募小・中学校数 81校（平成24年度 85校）	継続		産業観光局 計量検査所
夏休み親子計量教室	小学4～6年生とその保護者を対象に、「はかり」に触れ、「はかり」をつくり、実際に「はかる」体験を通じて計量への興味を持ってもらえる教室を開催	○夏休み親子計量教室（本年度から京都府と共催） 開催日 8月1日・2日・5日～7日 参加者数 63組（138名） （平成24年度 5組 10名）	継続		産業観光局 計量検査所
子ども向けすまいス クール （京都市安心すまいづ くり推進事業）	幼少の頃から、すまいが生活の大切な基盤であることを実感できる機会を提供するため、子どもとその保護者で参加できる体験型講座を実施	課外授業『建築家と一緒にすまいとまちのジオラマを作ろう』ほか 平成25年度 3回 受講者数 50名 （平成24年度 2回 受講者数 64名）	継続		都市計画局 住宅政策課

事業名	事業概要	25年度の取組状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
子供向けホームページ 「ようこそ!京都市上下 水道局キッズページ へ」	ホームページでクイズ等で楽しみながら上下水道事業を理解していただくことを目的に作成、運用	ホームページにて運用中	充実		上下水道局 総務課
小学生向け上下水道広報用資料（DVD、ビデオ）貸出	小学生を対象として上下水道局のマスコットキャラクター等を登場させ、分かりやすく上下水道事業を解説し、理解を深めていただくため製作した、京都市上下水道局広報用DVD及びビデオの貸出	貸出実績 7件	継続		上下水道局 総務課
小学生向け上下水道事業啓発用クリアホルダーの配布	京都市内の小学生に上下水道事業を啓発するクリアホルダーを配布	市内小学校（市立・国立・私立・総合支援学校）180校の4年生11,484名の児童へ配布。	継続		上下水道局 総務課
施設見学の受入	市内小学校からの見学等の受入れを実施	浄水場見学者数(7,203人)	継続		上下水道局 施設課
社会科・家庭科等を通じた教科指導	小・中学校において、児童・生徒に社会科や家庭科等を通じて、消費に関して自ら学び、自ら考え、自ら主体的に判断して行動することのできる消費者としての基本的な資質や能力、物を大切にする態度等を育成	全小・中学校（小学校168，中学校73）における社会科や家庭科等を通じた教科指導。	継続		教育委員会事務局 学校指導課
金銭・金融教育研究校による研究実施	中学校において、京都府金融広報委員会が指定する金銭・金融教育研究校の指定を受け、児童・生徒がお金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度の育成に向け研究	京都市立小栗栖中学校が同研究指定を受け（平成24年4月～平成26年3月）、金銭観や物に対する価値観の養成を図るための具体的かつ効果的な方法を研究している。	継続		教育委員会事務局 学校指導課

事業名	事業概要	25年度の取組状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
小・中学校における環境教育	市立学校において、これまで社会科、生活科及び総合的な学習の時間等を活用し、教科を超えた横断的・総合的な取組として行ってきた特色ある環境教育を一層推進するため、「持続可能な社会づくりに貢献できる人材育成」を目標に、環境に配慮した消費生活を実現する資質・能力・態度等を身に付けさせる。	・京都市環境教育スタンダード及び同ガイドラインの作成及び活用。 ・全市立学校・幼稚園における環境宣言の策定。 ・京都商工会議所による環境学習事業の実施。 ・リサイクル活動、地域の清掃活動への参加等。 ・廃品を利用したアイデア作品の制作・展示。 ・雨水タンク・風力発電装置の設置。 ・緑のカーテン（壁面緑化）・ビオトープの整備。	継続	22	教育委員会事務局 学校指導課
教職員の資質・指導力向上に向けた研修事業	各教科や食育、更にICT機器の活用等に関する教職員研修を実施し、食の安全・伝統文化等に関する知識や、パソコンやスマートフォンなどの普及による情報化・グローバル化の急速な進展に対応する力を教職員が身に付けることにより、消費者教育の充実を図っている。	①全校種の教職員を対象としたICT機器の活用等に関する研修を実施。 ②小学校・中学校・総合支援学校の教職員を対象とした家庭科における食の安全・安心を内容とする研修を実施。 ③全校種の教職員を対象とした食育や食文化に関する研修を実施。	継続		総合教育センター 研修課
スチューデントシティ・ファイナンスパークにおける体験学習	・小学生を対象とした「スチューデントシティ」 銀行、商店、新聞社、区役所等からなる「街」を再現し、消費者役と会社員役、それぞれの立場での役割を体験し、社会や経済の仕組み、社会と自分との関わりを理解 ・中学生を対象とした「ファイナンスパーク」 施設の中に再現した「街」で、税金・保険をはじめ食費や光熱水費、教育費等の試算、商品やサービスの購入・契約等を体験し、社会に溢れる情報を適切に活用する力や生活設計能力等を育成	スチューデントシティ・ファイナンスパーク合わせて約16,100名（平成24年度：16,300名）が体験学習を実施。	継続		教育委員会事務局 生き方探究館

推進施策 18 消費生活のトラブル防止のための学習機会の提供

事業名	事業概要	25年度の実施状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
京（みやこ）カレッジ	京都の大学等が提供する講座を、「大学講義」、「市民教養講座」、「キャリアアップ講座」、「京都力養成コース」の4つに分類し、教養や自己啓発、能力開発、資格取得など、社会人の多様なニーズに対応して実施している生涯学習事業。 「大学講義」において、「消費者問題と現代社会」を開講している。	「大学講義」において、「消費者問題と現代社会」という講座を実施した。	継続		総合企画局総合政策室 （大学政策担当）
消費生活専門相談員による出前講座	地域や各団体で取り組まれる研修会や会合等に、消費生活専門相談員を講師として派遣し、悪質商法の手口や対処方法を分かりやすく説明。必要に応じて「京（みやこ）・くらしのサポーター」を補助講師として派遣。	○実施件数及び参加者数 65件 2,744名（平成24年度 50件 2,245名） （うち「京・くらしのサポーター」の派遣は7件）	継続	20	文化市民局 消費生活総合センター
「落語で学ぶ消費者問題」の開催	高齢者やその家庭、近隣者等に対し、消費生活に関する話題を分かりやすく伝えることにより、消費者問題への関心を高めてもらうことを目的として、落語を採り入れた啓発事業として実施	「落語で学ぶ消費者問題」 ・3月 6日 右京区役所 ・3月 8日 北文化会館 ・3月12日 右京区役所 参加者205名（平成24年度 148名）	継続		文化市民局 消費生活総合センター
消費者力パワーアップセミナーの開催	悪質商法等による消費者被害を未然に防止するため、消費者自らが適切に判断し、行動していく力（消費者力）を身に付けてもらうことを目的として、消費者団体との共催により実施	（第1回）10月2日 「悪質商法にまきこまれないために～いま、多発している事例から～」 （第2回）10月8日 「食事と健康のバランス」 （第3回）10月16日 「年金をもっとわかりやすく」 （第4回）10月23日 「エンディングノートのすすめ～家庭のくらしを滞りなく～」 （第5回）10月30日 「介護について理解を深めよう～妻の介護と仕事の両立、17年目～」 共催団体 京都生活協同組合、 NPO法人コンシューマーズ京都 受講者数 延べ132名（平成24年度 延べ133名）	充実		文化市民局 消費生活総合センター

事業名	事業概要	25年度の取組状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
消費者団体との共催による「動く消費者講座」の実施	消費者団体との連携事業をさらに充実させるため、消費者団体への「支援」に加え、「連携」を重視した内容とするため、これまでの座学での講座ではなく、消費者自身が「見て」「聴いて」「確かめ」「体験」しながら学ぶバスツアーを実施	○食品工場の見学バスツアーを実施 2箇所実施、延べ34名参加 ・株式会社若草食品（こんにゃく製造工場） ・雪印メグミルク株式会社京都工場池上製造所	継続		文化市民局 消費生活総合センター
大学における消費者講座の開講	同志社大学と大学コンソーシアム京都との協働により、大学生等が消費者契約トラブルなどの消費者問題についての現状認識を高め、その解決のために必要な法的知識を学ぶとともに、自らのライフスタイルについて考えを深めることを目的とする講座を、京都市の寄付講座として開設	9月17日～21日に、夏期集中講座として、キャンパスプラザ京都において実施 実績：定員280名、登録者数121名（うち出席者数73名） （平成24年度 定員100名、登録者数62名 （うち出席者数40名））	継続		文化市民局 消費生活総合センター
分譲マンション管理セミナーの開催	分譲マンションの長寿命化を促進するとともに、マンション管理についての情報提供を行い、適切な維持管理を推進することを目的として、マンションの管理組合や居住者等を対象に、セミナーを開催	①・長期修繕計画に定められた設備更新工事の実施判断について ・滞納予防のシステムづくりと実効性ある回収方法について 11月2日 受講者数98名 ②・管理規約とその改正について ・マンションの管理コストを適正化し、資産価値を高める戦略とは 2月22日 受講者数97名 合計 2回 受講者数195名	継続		都市計画局 住宅政策課
すまいスクールの開催（京都市安心すまいづくり推進事業）	市民のすまいに関する興味の喚起、意識啓発をするため、多様な視点からの無料講座を、50人程度の小規模なスクール形式により開催。	『子育て建築士と学ぶ乳幼児から見た間取り』ほか 平成25年度 14回 受講者数 483名 （平成24年度 6回 受講者数 176名）	継続		都市計画局 住宅政策課

★施策の方向（９）情報提供の推進及び学習活動への支援
推進施策１９ 様々な媒体を用いた情報の発信

事業名	事業概要	25年度の実績・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
「京都GPN—news」等環境に関する冊子の発行	京都市及び京都府、府下の市町村、企業、市民団体等の会員で組織された「京都グリーン購入ネットワーク」を、平成16年11月に設立し、会報「京都GPN—news」を発行	Vol. 34～36を計1,000部発行した。	継続	22	環境政策局 地球温暖化対策室
総合環境情報誌の作成	ごみの発生抑制、再使用を促進するため、減量・リサイクルに関する冊子、チラシ等を作成し、周知・啓発	生ごみ・紙ごみの減量の取組方法や家庭ごみ有料指定袋制について、「京都ごみ減量・分別ハンドブック」保存版（平成23年3月発行）の内容等を更新し、平成26年3月15日号の市民しんぶん（区版）へ折込み、配布した。	継続	22	環境政策局 ごみ減量推進課
市民しんぶんによる情報提供及び啓発記事の掲載	市民しんぶん全市版（毎月1日発行）及び区版（毎月15日発行）により、消費生活に関する様々な情報提供及び啓発	全市版及び各区版に、適宜、消費生活に関する啓発記事及び事業紹介記事を掲載した。	継続		総合企画局 市長公室 各区役所 地域力推進室
消費生活情報誌「マイシティライフ」の全戸回覧	悪質商法に関する相談事例等を掲載した消費生活情報誌「マイシティライフ」を年2回発行し、区役所等にて配架するほか、自治会等単位での回覧方式により市民に配布	発行日 5月15日、11月15日 発行部数 各55,000部 誌面上でも消費者川柳を募集し、各号で1作品掲載した。 応募作品数：58作品	継続	7	文化市民局 消費生活総合センター
京（みやこ）・くらしの安心安全情報の発行	市民への最新の情報提供を目的として、「京・くらしの安心安全情報」を発行	発行 隔月（4, 6, 8, 10, 12, 3及び7月臨時号発行） 数量 1,800部 形状 A4版（A3二つ折り） 配布先 消費生活総合センター、市役所本庁舎、区役所・支所、各区社会福祉協議会、図書館等（「くらしのみはりたい」及び「地域包括支援センター」には、電子メールにて配信）	継続	14	文化市民局 消費生活総合センター
市民しんぶん挟み込み広告の全戸配布	消費生活総合センターを市民に広く周知するため、「お知らせ」広告を市民しんぶんに挟み込み、市内全家庭に配布	発行日 12月15日、3月15日 （平成24年度 7月15日、1月15日） 発行部数 各約660,000部	継続	7	文化市民局 消費生活総合センター

事業名	事業概要	25年度の取組状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
消費生活冊子「いっせいのおで」の配布	東日本大震災によりもたらされた、伝統的な暮らしの美学や知恵、自然との共生等を大切にする消費生活への新たな気付きを踏まえ、京都から生活スタイルの変革モデルを発信する契機となるよう、自立した消費者の育成を目的とした啓発誌を作成し、区役所等において配布	希望者に各区、支所で配布するとともに、出前講座や当センターで実施する学習会等で配布した。	継続	22 23	文化市民局 消費生活総合センター
情報メール便の配信	事前に登録された市民に対して、平成20年4月から、消費契約に起因する商品・役務に関する危害情報、契約上のトラブル相談情報、その他の緊急情報を適宜メールで発信	消費生活総合センターが発行する「京（みやこ）暮らしの安心・安全情報」（4, 6, 8, 10, 12, 3及び7月臨時号発行発行）に関する情報や京都市職員をかたる不審な電話等の緊急情報などを配信した。（登録者数 473名） 配信実績 21回（平成24年度 11回）	継続	14	文化市民局 消費生活総合センター
大学コンソーシアム京都及び各大学への消費生活情報の提供	相談事例に基づく啓発情報「京（みやこ）・暮らしの安心安全情報」を配信	大学コンソーシアム京都及び各大学に、消費生活総合センターが発行する「京（みやこ）・暮らしの安心安全情報」（4, 6, 8, 10, 12, 3及び7月臨時号発行）をファックスにて配信した。	継続	14	文化市民局 消費生活総合センター
消費生活学習すごろくのインターネット配信	消費者教育の一環として、消費生活に関する様々な問題について、小・中学生とその家族が楽しみながら学ぶことができる学習すごろくを制作し、インターネットで配信	平成24年3月26日から消費生活総合センターホームページで配信を開始した。 ＜実績＞全アクセス件数2, 875件（平成25年度 1, 259件）	継続	17	文化市民局 消費生活総合センター
区民ふれあいまつり等への啓発ブース出展	各区の区民ふれあいまつり等において、啓発ブースを出展し、消費生活に関するクイズやパネル展示等の消費者啓発を実施	各区の区民ふれあいまつり等に啓発ブースを出展し、消費生活に関するクイズやパネル展示を行い、啓発パンフレットや啓発グッズの配布を行った。 ○平成25年度参加者数等 4月 6日（西京区洛西） 未集計 5月26日（東山区） 未集計 6月 2日（北区） 227名 7月28日（左京区） 194名 9月 8日（伏見区） 275名 10月27日（中京区） 426名 11月23日（山科区） 589名 （平成24年度 9区・支所にて出展）	継続		文化市民局 消費生活総合センター

事業名	事業概要	25年度の取組状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
コンシューマーフェスティバルの開催	消費者教育推進の機運を高めるとともに、市民一人一人の消費者力の向上を図るため、消費生活に係る情報の発信、消費者団体による自主的な取組の紹介、幼児期から高齢期までの年齢階層に応じた消費生活に関する学習機会を提供するため参加型イベントを実施する。	開催日時：平成25年11月9日（土）・10日（日） 午前10時30分～午後5時 （パネル展示は午前10時～） 開催場所：イオンモールK Y O T O S a k u r a 館1階 センターコート 実施内容：①ステージ企画 ②ブース展示 ③パネル展示 参加者数：2,510名（総数）	継続		文化市民局 消費生活総合センター
年長児（幼稚園児・保育園児）向け消費者教育教材の開発・作成	幼児期に対する金融教育等の取組の一環として、幼稚園及び保育園（所）で継続的に活用してもらうことを目的とした年長児対象の教材を作成する。	教材内容：大型絵本及び家庭におけるワークブック 作成冊数：450冊 配布先：市内全幼稚園及び保育園（所） 配布時期：平成26年6月	継続		文化市民局 消費生活総合センター
京都市PTAしんぶんへの 広告掲載	P T A などに 出前講座等 を活用して いただける よう P T A しんぶん に広告を掲載する。	配布先：市内の幼稚園、小学校、中学校、高校、 特別支援学校 配布部数：108,000部（年4回） 25年9月号：センターのごあんない、消費生活学習すごろく 25年11月号：消費者啓発ポスター募集 26年1月号：センターのごあんない、消費生活学習すごろく 26年2月号：オンラインゲームのトラブルに御注意ください	終了		文化市民局 消費生活総合センター
保健センターニュース の発行	保健センターニュースを発行し、市民向けに保健センター等で実施する各種検診やイベントの情報等を発信	各保健センターが発行したニュースを各地域の保健協議会を通じて回覧している。	継続		保健福祉局 保健医療課
「子どもの事故防止実践マニュアル」及び 「子どもの事故の応急 手当マニュアル」の配布	子どもの事故発生原因とその防止策や事故が起こった場合の適切な応急手当の方法等を掲載したマニュアルを新生児が生まれた全ての家庭に送付するほか、子どもの事故防止をはじめとして、子どもの健やかな成長を支援する施設「京（みやこ）あんしんこども館」の見学者に配布	新生児が生まれた全ての家庭に対し、「子どもの事故防止実践マニュアル」及び「子どもの事故の応急手当マニュアル」を送付した。（出産お祝いレターお届け事業（保健福祉局子育て支援部児童家庭課）に同封） また、「京（みやこ）あんしんこども館」の見学者に配布した。 送付部数：11,274部（平成24年度 11,176部）	継続		保健福祉局 保健医療課
インターネットや携帯電話による生涯学習情報の提供	生涯学習関係団体等が主催する各種講座やイベント、生涯学習施設などの生涯学習情報を集約し、インターネットにより発信するサイト「京（みやこ）まなびネット」を運用し、市民の生涯学習活動を支援	Facebookページを開設。25年度のページビュー数は141,665件。	継続		教育委員会事務局 生涯学習部

推進施策 20 拠点施設等における学習活動への支援

事業名	事業概要	25年度の実施状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
市民活動総合センター におけるNPO、市民 活動団体等への総合的 な支援の実施	市民活動総合センター等において活動の場を提供するとともに、市民活動に関する情報収集・提供、各種相談、市民活動団体等の育成、交流の場の提供、連携・協働事業等を実施し、多様な市民活動の一層の活発化を図る。	入館者数（カウンター表示数） 117,533人 相談件数 1,574件 講座等参加者 860人 ホームページアクセス件数 260,432件	継続		文化市民局 地域自治推進室
消費生活に関する図 書、視聴覚教材の貸出 し	消費生活関連図書及び視聴覚教材を市民に無償で貸し出す。	図書 120冊（平成24年度 74冊） 視聴覚教材 44本（平成24年度 53本） 平成25年度は新たに125冊の図書を購入した。	充実		文化市民局 消費生活総合セン ター
消費生活総合センター 研修室等の使用承認	消費生活総合センターの業務に支障のない範囲内で、消費者団体等が研修室や会議室等を使用することを承認	132件（平成24年度152件）	継続		文化市民局 消費生活総合セン ター

基本方針４ 京都から始める未来へつなぐ消費生活

●施策目標６ 新たな消費生活モデルの形成 ～京都固有の生活文化の継承と発展～

★施策の方向（１０）環境との調和を目指す消費者の育成

推進施策２１ 食に関する学習機会の提供

事業名	事業概要	２５年度の実施状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
市民料理教室の開催	旬の魚などを食材とした調理法や京都の伝統的な食文化の継承を図るため、京都水産協会との共催により市民料理教室を開催	○包丁教室（5月19日） 定員80名 参加者77名（平成24年度 参加者73名） ○鮭料理教室（11月10日） 定員80名 参加者74名（平成24年度 参加者74名） ○京風おせち料理教室（12月8日） 定員80名 参加者76名（平成24年度 参加者80名）	縮小		文化市民局 消費生活総合センター
DVD「京の旬野菜」の貸出し	旬の時期に出荷される「京の旬野菜」の魅力、栽培や収穫の風景、おいしい食べ方などを収録したDVDを貸し出し	貸出件数 4件	継続	19	産業観光局 農政企画課
京の食文化ミュージアム・あじわい館関連事業	「京都の四季を五感で味わい、京都の食文化に親しむ！」をコンセプトに「みる、つくる、あじわう」の3つの機能を持たせた展示資料室、調理実習室、試食室を備えた「京の食文化ミュージアム・あじわい館」を設置した。市場の新鮮な食材を活かした料理教室や、京都の四季折々の「食」を味わっていただける体験コーナーを常設し、食に伝わる伝統産業製品を展示している。	・料理教室 全110回 ・講演会及び料理教室 全10回 参加者数 2,924名 ・調理実習室貸出 418件 ・発見ミニ市場 1回	継続		産業観光局 中央卸売市場 第一市場
鍋まつりの開催	栄養バランスが良く食品としても優れた特性を持つとともに、みんなで楽しむことのできる「鍋」をキーワードに、市場の食材を使った鍋メニューの提案や食育の推進等に取り組む。	・実施日 11月23日 ・参加者数 約80,000人	継続		産業観光局 中央卸売市場 第一市場
市場見学会の開催	市民が、せりや仲卸店舗の見学、市場関係者との懇談会を通じて、市場の仕組みや食材について学ぶ機会を提供	○夏休み子ども市場見学会 ・実施日 8月10日 ・参加者 54人 ○市場見学会 ・開催日 10月19日 ・参加人数 43人	継続		産業観光局 中央卸売市場 第一市場
子ども料理教室	家庭で一人でも作りやすいメニューを取り上げ、調理の基本や食材についての知識を深めてもらうとともに、子ども自身で料理を作る楽しさを知ってもらう。	・実施日 1月25日 ・対象 小・中学生 ・参加人数 27人	継続		産業観光局 中央卸売市場 第一市場

事業名	事業概要	25年度の実績状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
小学校出前板さん教室 の開催	小学校やあじわい館に出向き、市場の新鮮な食材を利用して、板前等の料理人による指導で調理方法を教えながら「食」や食を取り巻く環境について学ぶ機会を提供	・実施対象校 京都市立小学校 ・実施数 8校、10回 (野菜料理教室5回・魚料理教室5回) ・実施時期 6月～12月 ・延べ参加人数 402名	継続		産業観光局 中央卸売市場 第一市場
食の海援隊・陸援隊事業	市民の食に関する知識を養い、生産者や市場関係者と共に本来の「食」の在り方を考える市民を育成するため、市場会員を募集し、会員を対象とした各種の啓発事業を実施	○説明会、講演会及び会員交流会 ・実施日 6月22日 ・参加者 215人 ○食材選び方教室（2回） ・実施日 9月28日、3月1日 ・参加人数 79人 ○産地支援活動（2回） ・実施日 海援隊：10月27日、陸援隊：10月29日 ・参加人数 137人 ○料理教室 ・実施日 2月22日 ・参加人数 46人 ○会報の発行（5回） ・発行時期 8月、9月、11月、1月、3月 ○市場関係の小売店で使用できる利用券の発行（1回） ・実施時期 5月下旬（会員証到着日）～7月31日 ・使用可能小売店舗 約250店舗	継続		産業観光局 中央卸売市場 第一市場

事業名	事業概要	25年度の実績状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
市民感謝デー「京朱雀 市場 食彩市」の開催	第一市場で取引を行う事業者等が主体となっ て、市民に対する日頃の感謝と魚食普及を始め とする生鮮食料品等の消費拡大を目指して、毎 月1回開催	○開催日及び来場者数 第10回 4月13日 来場者数 2万人 第11回 5月11日 来場者数 1万3千人 第12回 6月8日 来場者数 1万8千人 第13回 10月12日 来場者数 2万人 第14回 11月9日 来場者数 2万人 第15回 12月14日 来場者数 2万人 第16回 1月11日 来場者数 1万8千人 第17回 2月8日 来場者数 8千人 第18回 3月8日 来場者数 1万2千人 ○開催場所 水産物部仲卸店舗、関連事業者店舗 ○内容 水産物部仲卸店舗での水産販売や関連事業者店舗の飲食店 などによる販売コーナー、「魚のさばき方教室」等のイベン トコーナー等を設置。 また、12月には、「和食」の無形文化遺産記念イベントを行 い、以降料理人が市場の食材使ったとおきの逸品を提供す る「キッチンカーイベント」を実施。	継続		産業観光局 中央卸売市場 第一市場
京（みやこ）ミート マーケットミートフェ アの開催	第二市場が食肉の流通に重要な役割を果たして いることや食肉卸売市場の機能を広く市民にPRし、あ わせて食文化の向上と国産牛肉の安全・安心・美味し さを広く市民に啓発すること で、食肉の消費拡大を図る	○開催日 11月18日 ○来場者数 約4,500人 ○内容 ・食肉についての普及、啓発（パネル展示、冊子の配布） ・京都肉等の銘柄和牛の試食、販売 ・産地直送の農畜産物品の販売等	継続		産業観光局 中央卸売市場 第二市場
親子食肉講座の開催	肉牛生産者による牧場紹介、場内の衛生的で安全な 処理施設やせり風景など第二市場の役割、流通に関す ることを学習する。また、食肉の栄養価・効能を学習 した後、牛肉（黒毛和牛）を使った調理実習を行い、試 食することで、食肉の消費拡大を図る。	○開催日等 ・8月19日、13組27人 ・3月25日、15組32人 ○対象 小学4～6年生の児童及び保護者	継続		産業観光局 中央卸売市場 第二市場

事業名	事業概要	25年度の取組状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
食育セミナーの開催	京都市民を対象に、食に関する適切な判断力を養い、生涯にわたって健全な食生活を実現することを目的とした教室を開催	講義又は調理実習を伴う栄養指導等（京・食事バランスガイド等を活用した健康づくり学習及び各種疾病に関する食生活学習、調理実習等）を行う。 119回 2,946人（平成24年度 96回, 1,766人）	継続		保健福祉局 保健医療課
ふれあいファミリー食セミナーわんぱくコースの開催	出産を控えた夫婦及び乳幼児とその保護者を対象に、望ましい食生活の実践及び食を通じた豊かな人間性の形成を目的とした教室を開催	プレママ・パパコース：妊娠中の食事等についての講話及び調理実習並びに交流会等 117回 1,038人（平成24年度 90回, 739人） すくすくコース：子どもの発達発育に合わせた離乳食のすすめ方等の講話及び試食等 128回, 2,391人（平成24年度 126回, 2,419人） わんぱくコース：就学前の年長児及び小学生とその保護者を対象とした食材学習及び調理実習等 37回 631人（平成24年度 35回, 473人）	継続		保健福祉局 保健医療課
「親子で朝ごはんＢＯＯＫ」の配布	親子で朝食作りを楽しめる簡単レシピ、バランスよく食べるコツ等を紹介した冊子を保健センター等で配布	3歳3ヶ月児健康診査受診者全員、食育セミナー等保健センター事業参加者、保健センター窓口にて配布。 作成部数：12,700部（平成24年度：15,300部）	継続	19	保健福祉局 保健医療課
まちなか緑化推進プロジェクト	緑あふれるまちなかを目指して、緑のカーテン等の育成講座等を実施。	○区民を対象とした緑のカーテン育て方講座開催 ○区民を対象として、育てたゴーヤを使つてのゴーヤ料理教室開催	継続		中京区役所 地域力推進室 （まちづくり推進担当）
深草産農産物の利活用促進支援事業	露地野菜の収穫体験や食育紙芝居、野菜の食べ比べ、旬の野菜を使った食事体験などにより五感で旬を体験してもらい、食を選択する力を育む。	野菜の収穫体験や五感を使った野菜くらべなどの食育プログラムを内容とした「第1回五感でごはん」を実施（2月23日・24人参加）	継続		深草支所地域力推進室
「京からできる！親子でできる！水エコライフ」	水道水の活用方法（水道水を使ったエコ、水レシピなど）の紹介 （啓発ブースにおけるパネル展示やクリアファイル兼リーフレット配布）	各区の区民ふれあいまつり等に啓発ブースを出展し、クリアファイル兼リーフレットを配布した。	縮小		上下水道局 お客さまサービス推進室

事業名	事業概要	25年度の実施状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
日本料理に学ぶ食育カリキュラムモデル実施	日本が誇る食文化の粋・日本料理を通じて子どもたちの食に対する興味関心を高めるとともに、食材をいかし、五感を働かせて食することの大切さを子どもたちに習得させるよう、さらには市民とのパートナーシップの下、伝統文化の継承・発展を目指すため、日本料理アカデミーと連携し、「日本料理に学ぶ食育カリキュラム」を実施	1 取組目標 ① 教科等の狙いに沿って、「食育スタンダード」を活用し取組の拡大・継続を図る。 ② 学校と家庭・地域が一体となって、食育の推進に向け、連携を図る。 2 日本料理に学ぶ食育カリキュラムに基づいた授業実践と充実 ① 15校をモデル校として指定 ② モデル授業後の児童、保護者、教職員を対象としたアンケートの実施及び結果の分析 ③ 各モデル校の食育授業の実践事例の蓄積 3 小学校教員向けに「食育スタンダード」研修会を実施 4 学校・家庭・地域が一体となった食育の推進 ① モデル実施校の公開授業の授業参観、学校便り、学校ホームページへの掲載等 ② 食育指導員への研修(養成講座、特別研修、授業見学) ③ 食育指導員による授業アシスタント	充実	17	教育委員会事務局 学校指導課
小学校給食における地産地消（知産知消）の推進	地場産物を使用した学校給食を通じて、子どもたちが、食材の産地、地域の伝統、食文化や、それを支える人々の苦勞を知り、生産者や自然の恵みなどすべてに感謝する心を育むとともに、食の大切さを伝える知産知消（食教育）を推進	京都の伝統野菜を使用した給食を実施し、その生産の様子を紹介する指導資料により食指導を行った。 6月「万願寺とうがらし」、7月「賀茂なす」「万願寺とうがらし」「伏見とうがらし」、12月「聖護院だいこん」、1月「金時にんじん」	継続	17	教育委員会事務局 体育健康教育室

推進施策 2 2 環境に配慮した消費者行動の促進

事業名	事業概要	25年度の実績状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
太陽エネルギー利用促進事業	東日本大震災を契機とした、市民の再生可能エネルギーや防災への意識の高まりを受け、太陽光発電システム設置費用の助成件数を拡充するとともに、太陽熱利用システムや蓄電システムの設置費用の一部を助成する制度を新たに創設することにより、自立分散型再生可能エネルギーを普及拡大	＜助成実績＞ ○太陽光発電システム：1,580件 ○蓄電システム：81件 ○太陽熱利用システム：15件	充実	2	環境政策局 地球温暖化対策室
市民協働発電制度の創設	京都ならではの「市民協働発電」の仕組みの構築を目指し、平成24年度は、市民協働発電に係る協議会を設立し、共同出資により市内の公共施設等へ太陽光発電システムを設置し、得られた売電収入で利益を出資者に還元する「市民協働発電」を制度設計	○平成25年度市民協働発電制度運営主体の決定（第1期：9月 5施設（うち、1施設は辞退）、第2期：12月 2施設） ○平成25年度太陽光発電屋根貸し制度運営主体の決定（第1期：12月 20施設、第2期：2～3月 2施設） ○運営主体が出資者を募集（2～3月） ○発電所の稼働（3月、7施設）	充実		環境政策局 地球温暖化対策室
「エコ学区」事業	京都ならではのコミュニティである「学区」に着目した地域ぐるみの地球温暖化対策を進めるため、平成23・24年度の2箇年にわたり、「低炭素のモデル地区『エコ学区』事業」を実施した。これを踏まえ、平成25年度からは、新たな内容による「エコ学区」事業を開始し、3箇年で「エコ学区」の全学区（222学区）への拡大を図る。	○平成26年3月31日現在、「エコ学区」は163学区。 ○新たな「エコ学区」に対して、エコ活動に係る支援物品の配布及び学習会などの開催。	充実	23	環境政策局 地球温暖化対策室
環境にやさしいライフスタイルへの転換プロジェクト	平成22年4月に提出された「環境にやさしいライフスタイルを考える市民会議」からの提言に盛り込まれた、ライフスタイルの転換を進めるうえで大切にしたい12の視点を実践に移す取組として、市民ぐるみでライフスタイル転換につながるようなキャンペーンを実施することで、市域の家庭部門等を中心とした温室効果ガス排出量などの環境負荷を持続的に低減させることを目指す。	市内の各大学・関係機関との連携のもと、大学生が自身の生活を振り返るアンケート調査を実施。回収数：1569	継続	23	環境政策局 地球温暖化対策室

事業名	事業概要	25年度の実績状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
KYOTOエコマネーの運用	ごみを減らす行動をすることで、エコマネー（ポイント）が得られ、商品と交換できる「KYOTOエコマネー」事業を通じ、使い捨てが当たり前の生活から、「ものを大切にするライフスタイル」への転換を図る。	マイボトル持参行動へのエコマネーの付与を8月1日から12月27日まで、衣料品持参行動へのエコマネーの付与10月1日から11月30日まで行った。参加者数は延べ約24,000人で商品交換者数は6,391件であった。また、衣料品回収量は、約22トンであり昨年度から倍増している。	充実		環境政策局 ごみ減量推進課
「DO YOU KYOTO?」プロジェクトの取組	DO YOU KYOTO?（環境にいいことしていますか?）を合言葉に、市民や事業者の皆様と一緒に環境にやさしい取組を進めている。	①DO YOU KYOTO?ウィーク（H26.2.11～2.23）における環境にやさしい取組実践の啓発 ③車体に「DO YOU KYOTO?」のラッピングを施した市バス及び地下鉄でのステッカー及びポスター広告を通じた、公共交通機関の積極的利用等の環境にやさしい取組実践の啓発 ③毎月16日のDO YOU KYOTO?デー（環境に良いことをする日）における統一行動として、京都市全域で「ノーマイカーデー」、「ライトダウン」、「京灯ディナー」の実践啓発 ④DO YOU KYOTO?ホームページを通じた本市の環境情報の発信 ⑤エコちゃんやDO YOU KYOTO?大使を通じた普及啓発	継続		環境政策局 地球温暖化対策室
京エコロジーセンターにおける各種イベントの実施等	子どもから大人まで多様な世代を対象に、日・祝日、開館記念日、環境月間等に、種々のイベント、セミナー、学習会を実施し、環境保全意識を普及啓発	○開館11周年記念イベント：1,011人 ○環境月間行事 ・「季節を楽しむおもてなし料理」：26人 ・「メガソーラーを見に行こう!」：13人 ○環境教育リーダー養成講座 全6講座 24人 ○自然エネルギー学校in京都 全4講座 31人 ○京都・環境教育ミーティング 事例紹介38件 318人	継続		環境政策局 地球温暖化対策室
インターネット版環境家計簿の普及	民生・家庭部門からの二酸化炭素の排出を削減することを目的に、家庭でのエネルギーの「見える化」を図るとともに、エネルギーの無駄の「気づき」につながる情報を提供し、省エネの取組を促進	登録者累積世帯数566世帯（平成21年3月～平成25年3月） アクセス件数（簡易型環境家計簿実施分含む）は32,005件（平成25年度）	継続		環境政策局 地球温暖化対策室

事業名	事業概要	25年度の取組状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
こどもエコライフチャレンジ推進事業	全市立小学校の児童が「子ども版環境家計簿」を使って、夏休み又は冬休み期間中に、各家庭で省エネ・省資源の取組を進めることにより、児童自ら家庭でのライフスタイルの見直し及びエコライフの実践・継続を図る。	全市立小学校168校で実施	継続	19	環境政策局 地球温暖化対策室
京都環境賞の実施	市民の自主的な環境保全活動を更に推進するため、先進的・斬新的な手法等で地球温暖化防止や循環型社会の形成等、環境保全に関する将来性のある活動に取り組んでいる方を表彰	6月17日から9月17日まで募集を行い、選考委員会での選考結果を踏まえて市長が被表彰者を決定した。（表彰は京都環境賞1件、特別賞5件、奨励賞2件 表彰式3月26日） 応募件数 35件	継続		環境政策局 環境管理課
「大型ごみのリユースモデル」実験	市内のモデル地域を対象に、大型ごみとして出される「家具」を分別収集し、その内リユース（再利用）可能なものを修理した上で展示・販売するモデル実験を実施	・分別収集については、大型ごみ受付センターにて、毎月先着20個までのリユース家具の収集の申込を受け付け実施した。 ・展示販売については、市役所前フリーマ及び旧下京まち美化事務所での展示販売のほか、河原町商店街での常設無人展示販売を実施した。	終了		環境政策局 循環企画課
イベント等のエコ化の推進	イベントの開催に伴う環境負荷の軽減と、イベントに関わる全ての人に対する環境保全意識の啓発を図ることにより、市内で開催される全てのイベントで「エコ化」に取り組む風土を醸成することを目指す。	環境配慮型イベントを認定する「京都市認定エコイベント」登録制度、リユース食器導入費用の一部を助成する「リユース食器利用促進助成制度」を運用し、エコイベントに取り組む事業者・NPO・市民等を支援している。平成25年度は、「京都市認定エコイベント」登録件数108件、リユース食器助成件数24件となっている。	継続		環境政策局 ごみ減量推進課
包装材削減推進京都モデルの構築	容器包装材の削減に関する条例を制定する。また、容器包装材の削減方法や削減率を定めた業種別のガイドラインを作成するとともに、削減に貢献する消費者や事業者に対するインセンティブを与える制度を創設	容器包装の削減に関する新たな枠組みの構築に向けた中間とりまとめを策定した。	終了		環境政策局 循環企画課
市役所前フリーマ	「いらなくなったらいる人へ」をテーマに、家庭における不用品の再利用（リユース）を目的とし、京都市役所前広場において、年12回フリーマーケットを開催	毎月1回程度（年間12回）フリーマーケットを開催した。	継続		環境政策局 ごみ減量推進課

事業名	事業概要	25年度の実施状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
資源物回収事業の推進	地域単位で資源物を回収するコミュニティ回収制度への参加者を拡大するとともに、市民がごみ減量・再資源化にいつでも取り組めるよう資源物回収拠点を設置・拡大する。 また、スーパーの駐車場等を活用して古紙、古着等の回収を行う団体等に対し、必要経費及び回収量に応じて助成（マーケット回収）	資源物回収拠点数：120拠点 主な回収資源物：使用済てんぷら油、乾電池、紙パック、記憶媒体類、古着類、古紙類、雑誌など コミュニティ回収登録団体数：2,142団体 マーケット回収助成団体数：8団体	継続		環境政策局 まち美化推進課
生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援	家庭から排出されるごみの約4割を占める生ごみの減量化を図るため、電動式生ごみ処理機及びコンポスト容器の購入助成や地域団体が堆肥化活動を行う場合に活動費用を助成	電動式生ごみ処理機：297件 コンポスト容器：47件 堆肥化活動（既存）：33件 （新規）：20件	継続		環境政策局 まち美化推進課
産廃処理業者情報公表制度	市内の産業廃棄物中間処理業者から、その事業内容に加え、適正処理の確保、環境負荷の低減及び地域社会への貢献に関する取組の状況等を記載した報告書の提出を受け、排出事業者や市民が適切に評価できるよう、報告書を市ホームページに掲載し、公表する。	報告書公表件数 7件	継続		環境政策局 廃棄物指導課
京都クリーンフェスタの開催	市民の皆様に直接クリーンセンターに来てもらい、クリーンセンターの役割や施設の安全性、本市のごみ処理の現状、身近な環境問題などについて理解いただくとともに、ごみ減量への意識向上やリサイクルの促進をはじめとした環境行政の更なる促進を図る。	「京都クリーンフェスタ2014 in 北部クリーンセンター」 開催日時 平成26年3月23日（日）10時～15時 開催場所 北部クリーンセンター 来場者数 約700人（延べ） 実施内容 施設見学ツアー、京都クリーンフェスタ検定、フリーマーケット、KBS京都公開生放送 等	終了		環境政策局 適正処理施設部
過大・過剰包装に関する事業者団体への注意喚起	過大・過剰包装の追放、包装の簡素化、レジ袋・紙袋等の削減を要請	環境政策局と文化市民局が連携し、中元期、歳暮期に要請文を事業者団体宛てに送付した。 送付先は、京都百貨店協会等11件。	継続	4	環境政策局 循環企画課 文化市民局 消費生活総合センター

事業名	事業概要	25年度の実施状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
京都みつばちガーデン 推進プロジェクト	“みつばち”との共生によるまちなか緑化推進 の取組の一環として、中京区役所屋上でニホン ミツバチを飼育。 ○市民向け講座の開催 ○採蜜イベントの開催 など	○区内3事業所等が都市養蜂を始めるに当たってのサポート ○区役所屋上庭園において、区内小学校児童を対象に緑化等 についての特別授業実施 ○区内小学校にて、ミツバチと緑化についての出張講座開催 ○京都学園大学と連携し、ミツバチと緑化についての市民講 座開催 ○区民を対象にした採蜜見学会の開催	継続		中京区役所 地域力推進室 （総務・防災担 当）
区役所におけるフリー マーケットの開催	区民まつり等において、ごみ減量、リサイクル を目的に家庭で不用となったものを販売する場 を設ける。	右京区体育振興会連合会主催のオリエンテーリングにおい て、参加者にゴミ袋を渡し、クリーン大作戦と称してコース 周辺のゴミ拾い活動を行うとともに、メイン会場となる嵯峨 小学校において、ゴミ減量やリサイクルを目的に不用品の販 売を行うフリーマーケットを実施する。	継続		右京区役所 地域力推進室
KES学校版の取組	教育委員会と「京（みやこ）のアジェンダ21 フォーラム」KES認証事業部が共同して、市 内小・中・総合支援学校に対しKES学校版の 認証取得を推進	平成13年度から認証取得に向けて取り組み、平成20年度（平 成21年度審査）から全小中学校及び総合支援学校（小中学部 設置校）が認証を受けている。 25年度取組校数：小学校168校、中学校73校、総合支援学校6 校	継続		教育委員会事務局 学校指導課

★施策の方向（１１）消費者，事業者が共に行動する基盤づくり

推進施策２３ 消費者意見の反映及び行動する消費者の育成

事業名	事業概要	２５年度の実施状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
廃棄物減量等推進審議会運営への市民公募委員の参画	ごみ減量の具体的な推進方法等について様々な分野から議論し，本市に提言を行うために設置された「京都市廃棄物等減量等推進審議会」において，市民公募委員や消費者団体の代表に参画いただくことで，意見表明できる機会を確保	京都市廃棄物減量等推進審議会 開催3回 審議会本会：3回（10, 2, 3月） （24年度開催1回 審議会本会：1回（2月））	継続		環境政策局 ごみ減量推進課
ごみ減量推進会議の活動の推進	市民・事業者・行政（市）の三者のパートナーシップにより，全市的な観点に立って，ごみ減量に関する意識の高揚を図るとともに，同会議による地域でのごみ減量に関する自主的な取組を促進することにより，京都市のごみを減らし，環境を大切にしたいまちと暮らしを実現	京都市ごみ減量推進会議 会員：439団体	継続	22	環境政策局 ごみ減量推進課
消費生活審議会への市民公募委員の参画	消費生活施策へ消費者の意見を反映させるため，消費生活審議会への消費者の参画により，消費者が意見表明できる機会を確保	市民公募委員参加の消費生活審議会を2回（8月9日及び3月17日）開催し，消費生活施策へ消費者の意見を反映させるよう努めた。	継続		文化市民局 消費生活総合センター
消費者団体懇談会の開催	安心・安全な消費生活社会の実現に向け，「共汗」の視点から，消費者団体との連携の強化を図ることを目的に，懇談会を開催	開催日 3月4日 議 題 「消費者教育の推進に向けた各団体と本市との連携の在り方について」他 <京都市消費者団体（9団体で構成）> ○平成25年度参加団体（7団体） NPO法人コンシューマーズ京都， 京都生活協同組合， NPO法人京都消費生活有資格者の会， 京都市消費者モニター等経験者の会， 京都市ごみ減量めぐるくん推進友の会 こぶしの会 京都府生活協同組合連合会	継続		文化市民局 消費生活総合センター

事業名	事業概要	25年度の実績状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
京・くらしのサポーターによる啓発活動	消費者被害の未然防止、拡大防止を図るため、地域での啓発活動の核となる人材を養成し、本市と協働で地域に密着した消費生活に関する啓発活動を推進	○出前講座における補助講師 回数 7回、参加者 22名 （平成24年度 5回、13名） ○区民ふれあいまつり等における啓発 回数 7回、参加者 14名 （平成24年度 8回、24名）	継続	16	文化市民局 消費生活総合センター
京都市食の安全安心推進審議会への市民公募委員の参画	「京都市食品等の安全性及び安心な食生活の確保に関する条例」に基づき、食の安全安心に係る重要施策について市長の諮問に応じて審議する機関として、平成22年4月1日に設置した京都市食の安全安心推進審議会に市民公募委員に参画いただくことで、消費者意見の反映及び行動する消費者を育成	京都市食の安全安心推進審議会委員数12名 うち市民公募委員2名 開催回数 3回（平成24年度 3回）	継続		保健福祉局 保健医療課
食育指導員の養成	地域に密着した食育活動の更なる活性化を図るため、食育指導員を養成。	5期生（平成25年度）52人養成 養成講座開催 ・基礎編 全12回 平均受講回数 1人7.1回 ・実践編 52回 1・2・3・4期生 活動実績 合計1058回 一人当たり7.7回 4期生（平成24年度）51人養成 養成講座開催 ・基礎編 全12回 平均受講回数 7.7回 ・実践編 38回 1・2・3期生 活動実績 合計781回 一人当たり7.9回	継続		保健福祉局 保健医療課
京都市建築物安心安全実施計画推進会議への消費者団体の参画	建築物の安全に対する本市の現状・課題を踏まえた施策目標を掲げ、これを達成するため、市民、建築関係団体、行政等の役割分担と協働のもとで、建築物の安心安全対策を総合的かつ計画的に実行	7月26日に第4回京都市建築物安心安全実施計画推進会議（全体会議）を開催した。また、具体的な課題については7つの分科会を設置し、3月末までに8回開催した。	継続		都市計画局 建築安全推進課

事業名	事業概要	25年度の実績状況・実績	26年度 実施 予定	関連 推進 施策	担当局（区）・ 室・課
簡易型ミスト装置モニター設置事業	次代を担う子供たちが集い、その保護者や地域の方が立ち寄る保育所、幼稚園、児童館、小・中学校の100施設に、設置が容易で比較的安価な簡易型ミスト装置をモニター設置し、冷却効果などを体感していただくことにより、環境にやさしい水道水のPR及び新たな利用方法であるミスト装置を普及促進	平成25年度は、モニター数を200施設とし、夏の節電対策の一つである電力消費の削減や熱中症対策のための地域のクールスポットとして位置付けられている児童館へのモニター数の拡大や保育所への2台目の設置などの充実を図った。	充実		上下水道局 経営企画課
打ち水大作戦	水の貴重さや水資源開発の重要性に対する関心を高めるため、8月1日を「水の日」、8月1日から7日までを「水の週間」とされている。毎年この期間に、水に関する啓発行事を実施しており、水について考えて頂くことを目的として、高度処理水を利用し、「打ち水大作戦」を開催	上下水道局本庁舎前にて近隣協力事業者と共に実施 実施日 平成25年8月1日	継続		上下水道局 下水道部管理課
水道週間街頭キャンペーン	水道事業に関する啓発のため、6月1日から6月7日までの「水道週間」に街頭キャンペーンを実施。啓発品を配布するとともに水道水の重要性やペットボトルの水を飲むより環境にやさしいことなどをPR	三条名店街商店街にて街頭キャンペーンを実施 実施日 平成25年6月4日	継続		上下水道局 総務課
携帯電話市民インストラクターによる啓発活動	「携帯電話・インターネット」の危険性・依存性等の解決に向け、各地域・学校等で活躍できる人材を養成するための講座を開催。講座修了者は、「携帯電話市民インストラクター」として、家庭教育講座や人づくり21世紀委員会の行政区別研修会等で活動	○携帯電話市民インストラクター ・携帯電話市民インストラクターによる保護者・市民対象の啓発講座（年間55回実施） ・スキルアップ講座（1月） ・子どものケータイ利用を考える全国市民ネットワーク全国会議（群馬県前橋市）への参加	継続		教育委員会事務局 生涯学習部